

CONTENTS

- 1-3. MAKE the RULE キャンペーン
キックオフ
4. アクラ会合報告
5. G8 洞爺湖サミット
6. 低炭素社会づくり行動計画
7-8. 各地の動き、イベント、
事務局から

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



わたしたちはめざします

1. 京都議定書の進展で世界の大幅削減を！
2. 日本で 2020 年 30%、2050 年 80%削減を！
3. 環境重視の社会経済システムを！
4. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を！
5. 政策決定プロセスに市民参加と情報公開を！
6. 南北の公平をめざし、南の人々と連携を！

URL : <http://www.kikonet.org/>

＜京都事務所＞

〒604-8124 京都市中京区高倉通
四条上る高倉ビル 305
Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
E-mail : kyoto@kikonet.org

＜東京事務所＞

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3
半蔵門ウッドフィールド 2 階
Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
E-mail : tokyo@kikonet.org

MAKE the RULE キャンペーン キックオフ！

8月1日、「MAKE the RULE キャンペーン」がスタートしました。キャンペーンキックオフの日は、奇しくも福田内閣改造の日と重なり、マスコミの注目はすべてそこに集中しましたが、それでも記者発表には13社のメディアが出席し、幸先のよいスタートでした。8月8日にはキックオフ決起集会を東京ウィメンズプラザ（表参道）にて行い、全国から150名近くの人々が参集しました。日本で温暖化問題に取り組む主要なNGOや、北海道から沖縄まで地域で活動する市民団体など多彩な顔ぶれが集まりました。そして日本に新しいルールを作るために大きなうねりを起こそうという市民の意気込みをアピールするイベントとなりました。

「MAKE the RULE」というキャンペーンの名称や、「新しいルールで地球をクールに」というキャッチコピーは、プロのコピーライターの協力を得て考えたものです。ここ数年、特に洞爺湖サミットの開催でマスコミが大きく取り上げるようになってから、地球温暖化問題への市民の意識は高まり、省エネ活動やマイバック・マイ箸運動など、一人ひとりできることに取り組む人は増えています。しかし、それだけでは地球温暖化を止めることはできません。本当に必要なのは社会のしくみ（ルール）であることを、少し関心を持ち始めた人たちが、これから地球温暖化に向き合って生きていかなければならない若者からも共感を持ってもらうことで、はじめてこのキャンペーンが成功すると考えています。そこで、今までのルールではなく、新しいルールを自分たちでつくろう！という声を上げていくキャンペーンとしてこの名前がついたのです。

「ルール」って何？

どの社会にも決まり事がある。町内会にもルールはあるが、何よりも大事なのは、国全体をカバーするルールであり、その頂点が日本国憲法、そしてその下にある法律だ。地方自治体の条例も憲法の下での地域のルールであり、気候変動枠組条約も京都議定書も、これを批准している日本では立派な国内ルールである。

日本の憲法に「環境権」という言葉はないけれども、現在に生きる人々だけでなく、将来世代が平和で安全に生きていけるようにしていくことは、憲法が求めていることだ。地球温暖化問題のように国際ルールが必要なとき、それをつくっていくプロセスに参加して「国際社会で名誉ある地位を占めたいと思う」（前文）ことは憲法の実践に他ならない。

国会が開かれるたびに、新しい法律が作られ、あるいは改正されている。その数はとても多いのだが、市民が関心をもって見守っている法律は少ない。しかし、よくない法律に待った！をかけたり、必要な法律や仕組みを作らせることは、本当は、とても大事なことのだ。日本には、個々にエネルギー効率を少しづつ改善していくためのルールはあるが、安全なレベルで温暖化をとめていくことを目的としたルールがない。「MAKE the RULE」キャンペーンは、それを市民参加でつくっていかうという、とても野心的な挑戦だ。

地球温暖化問題は、地球規模でも国内でも新しいルールづくりが求められている代表的な課題であることは、洞爺湖サミットでも最重要テーマであったことをみてもわかる。社会の変化に抵抗する勢力は、常に、新たなルールづくりの動きを封じようとする。最近、温暖化懐疑論が徘徊しているのは、社会の変化を感じているからだ。今こそ、市民から、温暖化防止のために、「名誉ある活動」を始めよう！

気候ネットワーク代表 浅岡美恵



MAKE the RULE キャンペーン

2008年8月1日キックオフ!



シロクマ実行委員長

8月8日に行った第一回目の実行委員会で、実行委員長はメインキャラクターのシロクマに決定しました。9月8日までシロクマ実行委員長の名前を一般募集しています。シロクマの着ぐるみもつくり、キックオフの時には、シロクマ実行委員長から福田首相（に扮した人）に「気候保護法」を手渡すというアクションも行い、会場からも大きな声援が送られました。この先、キャンペーンの期限である2009年末までに本当に法律が実現するよう、実行委員長にも多に活躍していただくことになるでしょう。

実行委員長 シロクマ（名前は9月下旬に付く予定）
事務局長 平田仁子（気候ネットワーク東京事務所長）
事務局次長 瀬口亮子（国際環境 NGO FoE Japan）
藤村コノエ（環境文明 21 共同代表）
法案委員長 浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

また、呼びかけ人には、環境 NGO 関係の人だけではなく、プロスキーヤーの三浦雄一郎氏、タレントのルー大柴氏などのほか、リコー会長の桜井正光氏なども名前を連ね、キャンペーンへのメッセージを寄せてくださいました。メッセージはWEBサイトで紹介しています。



MAKE the RULE キャンペーン記者会見の様子

キャンペーンでめざすこと

キャンペーンでめざしているのは、大きく次の二つです。

1. 京都議定書の目標である6%の削減を守るのはもちろん、日本でのCO₂などの温室効果ガスの中長期的な削減目標を定めること。
2020年には1990年のレベルと比べて30%の削減をすること
2050年には1990年のレベルと比べて80%の削減をすること
2020年には一次エネルギー供給の20%を再生可能エネルギーにすること
2. 温室効果ガスを確実に減らすためのしくみ（ルール）を作ること。
CO₂を減らす人・企業が報われ、CO₂をたくさん出す人・企業には相応の負担を求める経済社会にすること（炭素税・排出量取引制度など）
再生可能エネルギーを大幅にふやすしくみをつくること（固定価格買取制度など）

これらを達成するために、このキャンペーンではメディアに注目されるようなイベントやコンサートなどを展開したり、世論を盛り上げるための企画を打ち出していく一方で、キャンペーン実行委員会の元に設置した法案委員会で政党や国会議員へのロビー活動を展開します。また、地域では、請願署名を集め、地方議会での決議や地元選出の国会議員への働きかけを行うなど、多面的な形で政治へのプレッシャーを高めていこうと考えています。

アクション

キャンペーンではまず一人からでもはじめられるアクションとして以下のことを提示しています。特にこの中でも請願署名については全国で100万人規模で集めることを目標にします。容易に達成できる数字ではないですが、ぜひ多くの方のご協力をお願いします。

1. キャンペーンへメッセージを送る
MAKE the RULEキャンペーンのWEBサイトにメッセージを書き込めます。
2. 首相へメッセージを送る
この国が温暖化問題にどう取り組むかを定めるリーダーである首相へメッセージを送りましょう。WEBサイトにはメッセージの文例もついています。
3. 請願署名をする
温暖化を止める新しいルール、つまり法律を作るために私たちが直接できる



気候保護法案を手渡しシロクマ実行委員長

唯一の方法は請願署名を集めることです。ぜひご協力ください。

4. 地域で活動する

「地域アクションマニュアル」には、地方議会で決議してもらう決議案（下の例を参照）等、具体的に地域で活動する方法を書いていますので、参考してみてください。

<http://www.maketherule.jp/dr5/node/23>

5. キャンペーンの運営に参加する

事務局の運営に関わっていただける方は、ぜひ事務局までご連絡ください。

6. キャンペーンを応援する

寄付カンパを募っています。資金面での支援も大歓迎です。

このキャンペーンでは、地域で行う活動などをすべて WEB 上に掲載して、アクションを可視化することに力をいれていきますので、ぜひ皆さんも地域でイベントを開催したり、地方議会で活動を事務局までお寄せいただければと思います。また賛同団体なども随時募集していきます。



MAKE the RULE キャンペーンキックオフイベントの様子

MR オリジナルグッズを手に入れて活動を盛り上げよう！

キャンペーン事務局では、様々なオリジナルグッズを用意しています。

MAKE the RULE キャンペーンを応援していること、賛同していることを「見える化」するために、賛同Tシャツ（写真左、2000 円 / 枚）を着たり、タンブラー用の型紙（写真右、無料でダウンロード）等のグッズをもって、周りの方に「それなあに？」と興味をもってもらいましょう！

なお、関連グッズ販売で得られた収益は、キャンペーンの運営にあてられます。詳しくは HP をご覧下さい。

<http://www.maketherule.jp/dr5/goods>



地方議会での決議案

「気候保護法」の制定に関する意見書（例）

（前文略）

今後、気候の安定化のために日本が確実に低炭素社会を構築するためには、温室効果ガス削減の中・長期的削減数値目標を設定し、その目標を達成するための政策を包括的・統合的に導入・策定し、実施していく法律が必要である。

こうした気候変動問題に日本として責任もって対応するためには、まずは京都議定書の 6%削減目標を守り、2020 年には 1990 年比 30%、2050 年には 1990 年比 80%といった大幅な排出削減経路を法律で掲げることが必要である。

また、排出削減の実効性を担保するための制度として、炭素税やキャップ&トレード型の排出量取引等の制度を導入することで炭素に価格をつけ、脱温暖化の経済社会を構築し、再生可能エネルギーの導入のインセンティブとなるような固定価格買取制度などを実現するべきである。

よって、国におかれては、上記の内容を約束する法律の実現を要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

なお、地方で実施できる対策については、積極的に進めることをここに宣誓する。



ア克拉会合開催 次期枠組みの本格交渉へ向けた“地ならし”会合

出典：IISD/ENB

●2つの特別作業部会で意見交換

8月21～27日の1週間、西アフリカのガーナ・ア克拉で、2013年からの次期枠組みに関する2つの特別作業部会（条約AWG3、議定書AWG6.2）会合が開催された。

1つ目の気候変動枠組条約の下に設置されている、長期的な協力行動に関する特別作業部会第3回会合（条約AWG3）では、セクター別アプローチと途上国の森林減少に関する2つのワークショップの開催と、削減対策（緩和）、適応、資金や技術移転に関する分科会で幅広い意見交換が交わされた。もう1つの京都議定書の下に設置されている、先進国の第2約束期間における削減数値目標に関する特別作業部会第6回前半会合（議定書AWG6.1）では、先進国の削減目標の達成手段として、京都メカニズム、吸収源、対象ガスや温暖化係数を第2約束期間でどう位置づけるかについて、各国の提案に基づく選択肢を整理する作業を行った。このうち、温室効果ガスごとに目標を設定する方式ではなく、すべての対象ガスを一緒にして目標を設定する「バスケット方式」を継続することにはコンセンサスを得た。

●会議の3つの注目点、「セクター別アプローチ」「途上国差異化議論」「資金のしくみ」

今回の会議で注目する点は3つあった。第1は、条約AWGにおける「セクター別アプローチ」のワークショップで日本が行った「セクター別積み上げ方式」の提案に各国の支持が全くなかったこと。セクター別アプローチは途上国への技術移転を促進するツールとして議論されているのが世界の趨勢だが、日本提案は、主要産業セクターの削減可能性を原単位で積み上げて先進国の目標設定をすることと、同時に主要途上国の主要セクターにも先進国と共通の方法論で削減可能性を出し取り組みを求めるものの組み合わせだ。反発を招いたのはこのうち先進国の目標の積み上げ方式。多くの国は、この提案の背景に、日本が次の目標と国内の主要産業の削減を最小限にしようとする意図があることにもう気付いている。日本がこれを声高に主張することは、セクター別アプローチ全体の議論の前進を妨害すると言われ始めている。

第2は、途上国差異化議論が過熱したことだ。日本、オースト

リア、EUなど先進国は、途上国を差異化し、削減行動を求めるべきであることを議論の場に持ち出した。これからの大幅削減のために途上国の努力は不可避であり、重要な議論である。しかし日本は、一部の国を名指しして一人当たりGDPという経済指標等を引用して途上国が削減努力をすべきと繰り返し指摘した。日本がこの先どれだけ削減するかも示さず途上国に削減を強要するやりようは、多くの途上国から強い反感を買う結果となった。

最後は、途上国の取り組みの支援のための資金確保のあり方について、抜本的な解決提案が複数上がってきたこと。ノルウェーの排出割当量のオークションによって資金を創出する提案、スイスの国際炭素税などだ。条約の実施のためのこれから膨大にかかると試算される資金をいかに確保するかについて、今後議論の進展が期待される。



出典：IISD/ENB

結果としては、議論は興味深かった。だが、交渉は進まなかった。コペンハーゲン合意への道のりはまだ遠い。地ならしを終え、12月のポズナン会合で本格交渉を開始することが目下の最大の課題と言える。

日本は、これからの交渉に向けて国内の体制作りが必要だ。まず、中期目標を設定し、実効性ある政策を導入すること。この国内方針なくして積極的な交渉姿勢はあり得ないし、途上国の行動を引き出すことも難しい。そして、国際的な資金メカニズムの構築については、条約の外のクールアースパートナーシップのPRを繰り返しているだけでは済まないのだから、具体的な提案を前向きに検討することだ。

（気候ネットワーク 平田仁子）

今後のスケジュール（2009年は下記に加えもう1回会合が増える可能性がある）

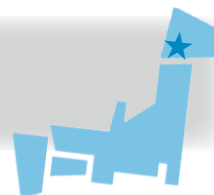
2008年12月1日～13日（※）	COP14/CMP4・SB29・条約AWG4/議定書AWG6.2	ポーランド・ポズナン
2009年3月31日～4月11日	条約AWG5/議定書AWG7.1	ドイツ・ボン
2009年6月	SB30 条約AWG6/議定書AWG7.2	ドイツ・ボン
2009年8月か9月	条約AWG7/議定書AWG8.1	？
2009年12月	COP15/CMP5・SB31 条約AWG8/議定書AWG8.2	デンマーク・コペンハーゲン

（※）このうち12月9日はイスラムの祝日（Eid al-Adha）であることから休会となる。



出典：IISD/ENB

G8 TOYAKO SUMMIT



オルタナティブサミット環境分科会報告

2008年7月に開催された洞爺湖サミットと並行して、札幌でNGO・市民によるオルタナティブサミットが開催されました。G8の主要テーマであった気候変動問題では7日に、「洞爺湖サミットは気候変動問題にいかに関与できるか。そして日本の役割は？」と題して開催され、60名の参加がありました。

鮎川ゆりか氏（2008年G8サミットNGOフォーラム）がG8サミットにおける気候変動問題の位置づけを紹介し、米国のオルデン・メイヤー氏（憂慮する科学者同盟）が地球温暖化の最新の科学的知見と国連のもとで行われている2009年の合意に向けた2013年以降の枠組に関する交渉の状況を説明しました。アメリカの最近の動きや日本への期待にもふれ、いよいよ洞爺湖サミットが始まるとの臨場感が札幌の会場にも伝わりました。

これらの報告を受けて、平田仁子（気候ネットワーク）が日本の減らない温室効果ガス排出の現状や日本の温暖化対策の現状と課題について、鈴木亨氏（北海道グリーンファンド）から、風力発電施設を中心とした北海道での自然エネルギー拡大の地元の取り組みと今抱えている課題の報告があり、日本の基本政策に問題があることが浮き彫りになりました。

パネル討論ではユルゲン・マイヤー氏（ドイツ環境と開発NGO

フォーラム）、民主党副代表の岡田克也氏と浅岡美恵（気候ネットワーク）が加わり、昨年のハイリゲンダムサミットから洞爺湖、そしてCOP15に向けた展望と日本の役割について、国際的かつ政治の役割を中心として議論が展開されました。まず、昨年のハイリゲンダムサミットにも関わったユルゲン氏から、ドイツ政府が経済政策の観点からも温暖化政策を展開し、さらにサミットで2050年半減の流れを作ったバリ合意に至った背景にNGOも積極的に参加してきた経緯が紹介され、浅岡から、福田ビジョンでは2020年に90年比4%しか削減可能性がないとし、その大半も民生家庭や業務での機器の買い替え投資によることの実態が報告されました。岡田氏は通常国会に民主党から提出した「地球温暖化対策基本法案」を紹介し、次の臨時国会でも引き続き提案していく方針を明らかにしました。会場から、アメリカの動きやドイツにおける風力発電施設普及の背景などの質問が出され、活発な議論が行われました。

最後に、浅岡が気候ネットワーク提案の気候保護法案とキャンペーンキャラクターである「にどみマン（2℃未満）」を紹介し、サミット後の運動への参加を呼びかけて閉会しました。

まとめ：川阪京子（気候ネットワーク）



洞爺湖サミットは気候変動対策を前進させたか

7月のG8洞爺湖サミットは、主要議題であった気候変動問題について、結局、G8として今なすべきことについて、何も立ち向かえなかった。あれだけ大騒ぎしてひどく乏しい成果しか残せなかったことには失望が大きい。マスコミ報道は「半減目標、世界で合意」等々、概して前向きで、気候変動問題でG8が何を成すべきだったかを見定めた報道が限りなく少なかったことも残念だ。

サミットの成果は世界全体の温室効果ガス排出量の「2050年半減」に合意したこととされるが、これは昨年のサミットですでに欧州、日本、カナダなどの国々では合意事項だった。今回との違いは、それがアメリカを含んだG8の合意になったことのみである。また「2050年半減」は、基準年が示されていないため、1990年レベルからなのか現在のレベルからなのか、うやむやのまま。基準年が異なると、世界全体の削減量は数十億トンも異なってくる。まして、2050年という長期の話は、今のG8首脳にとっては直接の責任は及ばないので、具体的な意味を持たない。

2009年末のコペンハーゲンでの合意に向け、洞爺湖サミットは、バリ合意で言及された、「IPCCのもっとも低い安定化レベルの達成には、先進国全体で2020年に1990年比25～40%の削減が必要」ということに応え、G8諸国が2020年という中期にどの程度の削減を進める意思があるかを示すことが期待されていた。先進国の意欲的な率先行動こそが、これからの途上国を含む世界全体での協調的な取り組みを築く上で必要だからである。しかし、中期目標に関してG8は、「野心的な中期の国別総量目標を実施する」と表現したにとどまった。「野心的」との解釈もいろいろとありえる。これでは、国連プロセスの後押しになりようがない。

結局、サミットを過ぎても日本の課題は変わらない。福田ビジョンに基づいて秋から排出量取引の試行が始まるが、キャップ＆トレード型の排出量取引に向かう道筋は見えないし、中期目標設定のタイミングのめども立っていない。日本に変化を起こすには、継続的な市民のプレッシャーがこれからも必要だ。

まとめ：平田仁子（気候ネットワーク）

～低炭素社会づくり行動計画など最近の動き～

まとめ：畑直之（気候ネットワーク）

「夏休み」時期であることもあり、国内政策に関しては動きが少ないが、国レベルの政策動向について、最新の動きをいくつか紹介しよう。

①「低炭素社会づくり行動計画」、閣議決定

政府は7月29日、低炭素社会づくり行動計画を閣議決定した。京都議定書目標達成計画（今年3月改定）が2012年までののに対し、2013年以降を主な対象とした初めての政府の公式な計画である。

しかし中身は薄く、ほとんど福田ビジョン（6月9日発表）そのまま、長期目標は2050年までに現状から60～80%削減、中期目標は「来年の然るべき時期に判断する」とされている。環境税については「低炭素化促進の観点から税制全般を見直しグリーン化を進める」と福田ビジョンと同じ記述だが、排出量取引については「関係省庁から成る検討チームにおいて2008年9月中を目途に試行的実施の設計の検討を進め、10月を目途に試行的実施を開始する」と具体的なスケジュールが書かれた。また、6月に出た総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会の緊急提言案に記されて波紋を生じている「住宅用の太陽光発電システムの価格を3～5年以内に半額程度にまで低減することを目指す」という記述も入ったが、そのための方策については記されていない。さらに、商品に温室効果ガス排出量を表示するカーボン・フットプリント制度や、カーボン・オフセット（他の場所で行われた温室効果ガスの削減・吸収量を購入することなどで排出を埋め合わせる活動）のルール化や普及を進めるとしている。

②省エネ法の事業者単位規制の制度案、検討中

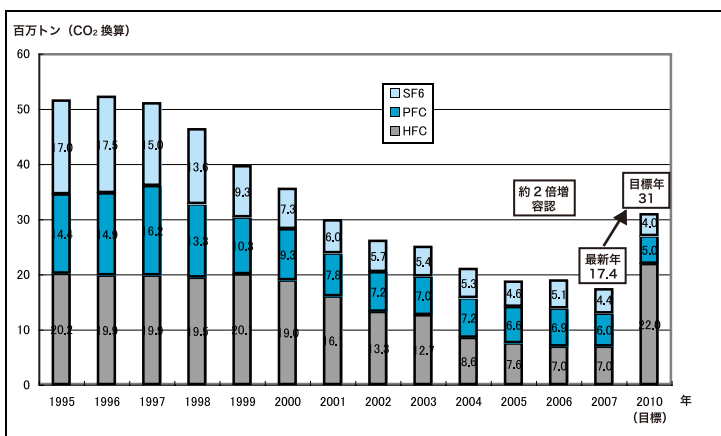
先の国会で改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）が成立した。工場・オフィスにおける事業者（企業）単位のエネルギー管理義務やフランチャイズチェーンへの規制の導入、住宅・建築物の建築時の届出義務を中小規模の建物に拡大することなどを主な内容とするもの。

このうち、事業者（企業）・フランチャイズチェーン単位での省エネ規制について、経済産業省の審議会（総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会工場等判断基準小委員会）で具体的な制度が検討されており、案が出されているので紹介する。事業者・フランチャイズチェーン規制の裾切り値については、現行の第2種エネルギー管理指定工場の裾切り値である原油換算1500キロリットルとされている。またテナントビルについて重複を含めて報告義務を課すことや、事業者全体・事業分類ごとのエネルギー原単位を報告することなども示された。なお定期報告書のうち工場（事業所）単位については、現行の規制の通りとされている。審議会では年内に取りまとめの予定。

③代替フロンの排出量は2007年も微減だが…

代替フロン（HFC等）の3ガスについては、CO₂より早く、毎年夏の審議会（産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会）で前年（暦年）の排出量が公表される。

今回のデータでは、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度が始まったことにより、いくつかの分野で従来把握できていなかったHFC等3ガスの排出量が明らかになったため、その量が追加されて1995年まで遡って数字が更新された（図）。2007年の3ガスの合計排出量は1740万トンで引き続き微減となっているが、PFCとSF₆は減っているものの、HFCは前年から横這いと下げ止まりの兆候が見られる（図）。審議会では着実に進展していると評価したが、改定されたばかりの京都議定書目標達成計画の目標が、HFCについて現状から3倍以上の増加を容認していることに問題がある（図）。



代替フロン排出量の推移

また、8分野22団体が策定している代替フロン等3ガスの産業界自主行動計画について、審議会では各分野において取組が着実に進んでいると評価した。しかしHCFC22の副生物であるHFC23を除くと産業に直接使用される分野では多くが増加傾向にある。また断熱材分野ではウレタンフォームのHFC134aの伸びが大きく、冷凍空調機器（冷媒）は1995年から6倍に増加している。さらに、開放系用途のエアゾールではHFC152aが2000年から67倍にも激増している。

MAKE the RULE キャンペーン関連イベント

東京

■ライフスタイルフォーラム 2008 ～地球と共生するくらしかた～

- 日時：2008 年 11 月 1 日（土）、2 日（日） ○会場：新宿御苑 ○申込み：不要
- 出演：三浦雄一郎氏（プロスキーヤー・キャンペーン呼びかけ人）
- 参加費：無料（ただし入場には新宿御苑入園料（大人 200 円、子ども 50 円）が必要）
- 主催：ライフスタイルフォーラム実行委員会、環境省 詳しくは HP を <http://www.lifestyle-forum.org/>

愛知

■愛・地球博「理念継承」三周年記念シンポジウム～みんなで CO₂ 削減 MAKE the RULE ～

- 日時：2008 年 9 月 28 日（日） 13:00 ～ 16:00
- 会場：名古屋国際会議場レセプションホール [1 階 4 号館]（名古屋市）
- 参加費：無料 ○定員：400 名
- 主催：愛・地球博ボランティアセンター
- 問合せ・申込み先：愛・地球博ボランティアセンター シンポジウム係（担当：渡邊・伊藤）
TEL：052-486-2055 FAX：052-387-8822 E-mail：info@vol-expo2005.jp

福岡

■交流の場「eco カフェ」

- 日時：2008 年 9 月 12 日（金） 18:30 ～ 20:00（予定）
- 会場：あすみん（福岡市中央区大名）地図：<http://www.fnvc.jp/access.html>
- 参加費：100 円（お茶・菓子代）
- 内容：環境問題と政治 話題提供者：西健太郎氏
- 主催：再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本（REPW）
- 問合せ・申込み先：REPW TEL・FAX：092-752-7769 E-mail：repw@aria.ocn.ne.jp

各地のイベント情報

大阪

■近畿ブロック「環境 NGO と市民の集い」

- 日時：2008 年 10 月 11 日（土） 午前 10:00 ～ 午後 4:30（開場 9:30）
- 会場：大阪 YMCA ○参加費：無料
- 主催：独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
- 企画・運営：特定非営利活動法人 環境市民
- 問合せ・申込み先：NPO 法人環境市民
TEL：075-211-3521 FAX：075-211-3531 E-mail：entry@kankyoshimin.org

京都

■省エネアドバイザー養成講座

- 第 1 回 省エネ行動 基礎編 2008 年 10 月 12 日（日）※両日とも 13:00 ～
- 第 2 回 省エネ実技 演習編 2008 年 11 月 2 日（日）
- 会場：京エコロジーセンター（京都市伏見区）
- 参加費：500 円（資料代・2 回分） ○定員：40 名（2 回通じて）9/30 締め切り
- 問合せ・申込み：省エネ普及ネット・京都 事務局山本まで
E-mail：yamamoto_slow@nike.eonet.ne.jp FAX：0774-62-8424

G8 ユースセミナー ～ No action, No future ～開催

6 月 28 日に、気候ネットワークのユース（若者世代）が中心になって、G8 ユースセミナーを開催しました。今後の温暖化の影響を受ける世代であり、脱温暖化型社会を築いていく世代でもあることから、何をすべきか、考え行動に移すことを目的に開催しました。気象キャスターネットワークの岩谷忠幸さん、浅岡美恵（気候ネットワーク代表）の報告と、既に環境や温暖化防止の活動を行っているユースからの報告と具体的な行動につなげるためのディスカッションを行いました。



市民が進める温暖化防止 2008 ～MAKE the RULE～

日時：11月22（土）～23日（日） 場所：コープイン京都（京都市中京区）
参加費：会員 1000 円、一般 1500 円

今年 8 月、気候ネットワークは他の NGO 等と連携し、MAKE the RULE キャンペーンを開始し、温暖化防止に関する認識と活動を飛躍的に増大させるための仕組みづくりに取り組んでいます。

今回は、各地の活動状況や温暖化政策・仕組み法律等に関する最新動向について共有します。また COP14/CMP4 の論点、コペンハーゲンでの合意に向けた報告・議論も行います。

プログラム（予定）：

○22 日午後 全体会

- 1 国際交渉の最新動向の共有
～ボズナン直前、コペンハーゲンに向けて～
- 2 各地からのキャンペーン報告
- 3 ディスカッション「MAKE the RULE」

○22 日夜 MAKE the RULE 懇親会

○23 日午前・午後

- 1 ユース（若い世代）の活動
- 2 国内対策と気候保護法
- 3 地域の制度と対策

○22 日・23 日 MAKE the RULE 展示・交流

※詳しくは追ってご案内します。

アクラ会合報告会

2009 年末の合意に向けて国際交渉が進んでいます。8 月 21 日から 27 日にガーナのアクラで行われた特別作業部会 (AWG) の報告を行います。

東京

■日時：9 月 19 日（金） 13:00～15:30
■場所：食糧会館大会議室（東京都千代田区）
■報告者：浅岡美恵（気候ネットワーク）、
（予定）小西雅子氏（WWF ジャパン）、
小野寺ゆり氏（FoE ジャパン）、他

京都

■日時：9 月 24 日（水） 18:30～20:45
■場所：ハートピア京都（京都市中京区）
■報告者：高村ゆかり氏（龍谷大学）、
（予定）浅岡美恵（気候ネットワーク）、他
■参加費 会員無料 一般 500 円

講演会「インドの自然エネルギー」

- 日時：9 月 29 日（月） 18:00～20:30（予定）
- 場所：ハートピア京都（京都市中京区）
- 主催：日本環境学会、自然エネルギー市民の会、
気候ネットワーク
- 講演：「インドにおける自然エネルギー利用」
（通訳あり）
プロサント・パル氏
（インド・エネルギー資源研究所上級研究員）
- 参加費：会員無料、一般 500 円
- 問合せ：気候ネットワーク

事務局から

●「わたしたちはめざします」を変更

気候ネットワークの理念「わたしたちはめざします」を、変更しました。気候ネットワーク総会（6 月 21 日）での議論を経て、中長期目標の重要性などを含める内容にしました（1 面左下参照）。

●奈良で学習会開催

8 月 23 日、奈良市内で、サークルおてんとさん、奈良県温暖化防止活動推進センター、気候ネットワークが協働して学習会を開催しました。奈良で MAKE the RULE キャンペーンをスタートさせるきっかけとなりました。

●じゃらんポイントプログラムとの連携

国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらん」がポイントを気候ネットワークに寄付するプログラムを 7 月 15 日よりスタートしました。ご支援に感謝申し上げます。次のアドレスをご参照ください。

<http://www.jalan.net/jalan/doc/poin/p00.html>

●キャンペーンにご参加・ご支援をお願いします

MAKE the RULE キャンペーンが始まりました。みなさまのご参加・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

小関千秋、中須雅治、森崎耕一、宮田浩和、
地球温暖化防止大講演会実行委員会
（敬称略、順不同、2008 年 7 月～8 月）

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

代表：浅岡美恵
副代表：須田春海
事務局長：田浦健朗

気候ネットワーク通信 62 号
2008 年 9 月 1 日発行（隔月 1 日発行）
編集 /DTP：豊田陽介、平岡俊一、川瀬真知

URL:<http://www.kiconet.org/>

＜京都事務所＞

〒604-8124 京都市中京区高倉通
四条上る高倉ビル 305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail: kyoto@kiconet.org

＜東京事務所＞

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3
半蔵門ウッドフィールド 2 階
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail: tokyo@kiconet.org

郵便振替口座

00940-6-79694（気候ネットワーク）

銀行振込口座

りそな銀行 京都支店 普通口座
1799376（気候ネットワーク）

古紙 100%の再生紙に大豆油インク
を使用し、風力発電による自然エ
ネルギーで印刷しました。

